

## 日本倉庫協会からの要望

### I. 原油価格・コスト上昇への対応について

ウクライナ情勢等による原油価格の高騰は、倉庫現場においても庫内空調等に係る電気代、フォークリフト等に係る動力費などのコスト増をもたらし、また昨今の人件費の増加と相まって、中小事業者が大半を占める倉庫事業者の経営を圧迫している。

こうした状況を踏まえ、トラック運送や内航海運と同様、物流全体においてエネルギーコスト等の上昇分を適切に転嫁できるよう価格転嫁に向けた政府の取り組みを強化いただきたい。

### II. 営業倉庫における庇の建蔽率・容積率算入基準の見直し

営業倉庫における庇の大型化は、雨天時における安全で円滑な荷役・荷捌きに不可欠で、生産性の向上、労働時間の短縮に資するものとなる。また、災害時には軒下が支援物資等の仕分けに大いに有効なスペースとなりうる。

しかしながら、壁面から1m以上出た部分については建築面積に算入され、また軒下が屋内的利用にあたるとして延床面積にも算入されるため、本体の倉庫面積を減じる必要があり、経営的配慮から庇の大型化を見送る事業者もあり、物流の効率化を妨げる要因となっている。

については、倉庫物流の効率化、災害時の支援物資供給の迅速化を図るため、営業倉庫における庇の建蔽率、容積率への算入基準を見直していただきたい。

### III. 倉庫業を取り巻く課題への取り組みの支援について

倉庫業を取り巻く大きな課題として、①カーボンニュートラルへの対応、②物流DXの推進、③災害対応、④人手不足の対応などがあり、業界としてもその取り組みの基本的方向を打ち出すこととしているところ。

については、これらの課題への取り組みを支援する方策について検討いただきたい。

#### (1) カーボンニュートラルへの対応

倉庫の屋根を利用した太陽光発電は倉庫事業者がカーボンニュートラルを推進するうえで最も効果的であるが、既存の倉庫では構造上、付設できないケースも多く、

普及が進まない要因となっている。一方、高度成長期に建設された倉庫は築50年を超え、近年の激甚化する自然災害に備えることが難しくなってきた。こうした中、倉庫設備の強靱化、高機能化が強く求められてきているものの、建て替えに伴う諸費用に加え、収益の減少、顧客喪失リスクの懸念等から再開発等に踏み切れない事業者も多いのが実状である。

については、建て替えに際して、太陽光発電などの創エネ、省エネ設備を導入し、カーボンニュートラルを進める事業者を新たな補助制度で支援する措置を講じるとともに、既存の補助制度の拡充を検討いただきたい。

特に、倉庫事業者がカーボンニュートラルを推進するうえで数少ない支援制度である自立型ゼロエネルギー倉庫モデルについては、その予算規模を拡大するとともに、制度の趣旨に合った運用改善を行うことや、同制度の説明会の実施や運用改善の意見聴取などを行い、その利用の促進を図っていただきたい。

## (2) 物流 DX の推進

倉庫事業者は2024年問題を見据えて、新しい物流大綱の趣旨に従い、強力に働き方改革を推進していくとともに、物流分野における慢性的な人手不足に備えていくことが求められている。また物流DXの導入による自動化、機械化は、そのための重要な方策であるが、その前提として荷主と一体となった物流の標準化が不可欠である。

については、政府における物流標準化の取り組みを更に加速させるとともに、物流DX関連機器の導入促進のための支援措置を検討願いたい。

## (3) 災害対応

近年激甚化する自然災害に備え、物流インフラにおいて重要な機能と役割を担う倉庫事業をいかなる場合も停滞させないためには、非常電源設備の整備は必要なものとなっている。しかしながら、それには多額の費用を必要とすることから、新設倉庫においても、導入は半数程度に留まっており、また既設の倉庫においては、設置場所の確保、台座部分の強化を伴うため、整備が進んでいないのが実状である。

については、非常電源設備の導入および設置にかかる費用について支援措置の検討をお願いしたい。

## IV. 中小事業者等の機械等の特別償却又は税額控除に係る税制の延長

(1) 中小企業投資促進税制

(2) 中小企業経営強化税制

来年3月末に期限切れとなる中小企業投資促進税制等の税制を延長願いたい。